

編集委員会委員

藤崎耕一

FUJISAKI, Koichi

国土交通省大臣官房参事官(自動車(国際))

約5年前に運輸政策研究所主任研究員として勤務した折に、編集委員会幹事としても関わったことがあります。ここでは、一旦現在の立場を離れ、そのような過去の経験に遡って申し上げます。

1. 本誌への期待

本誌の読者層については、配布数の10%以上を占める内訳では、多い順に、①政府機関、②交通関係者、③大学、④公益法人、⑤コンサルタントであることが、本誌「運輸政策研究所設立15周年記念号」¹⁾(2011年, p.70, 図一) からわかります。そして、最多である①のうちの国土交通省の当時の宿利国土交通審議官による当該記念号の巻頭言(p.7)に、「交通運輸分野の様々な課題について、あるいは埋もれている課題を発掘して、今日の日本を取り巻く閉塞感を打ち破ることにつながる調査研究や政策提言を行い、行政当局を含め交通分野に関わる多くの関係者に対して、講ずべき施策や方策の可能性と選択肢を広く発信」することを運輸政策研究所に「大いに期待」する旨記述があります。本誌は、このような運輸政策研究所の活動の基盤の上に発行される機関誌ですから、同様の期待を担っていることと思います。筆者も、①及び④だけでなく、派遣先の⑤の立場の業務に携わった時期を含め、確かにそのような関心で本誌に接しております。

2. 本誌の特徴

一方、本誌の主要な要素である、いわゆる投稿論文については、委員長以下、経済学、交通工学等の各分野の著名な研究者に加え、行政、交通事業等の実務者から広範に構成される編集委員会(現行委員名簿は今号表紙裏参照)の下、編集委員会の内外から、可能な限り研究者と実務者の両方の査読員(最近の実績は今号p.3参照)が選定されています。その上、投稿論文に対する評価判定は、査読員による査読結果で完結するわけではなく、編集委員会における審議判定を経て確定します。投稿論文に関して、投稿から査読に至る過程全体のあるべき姿も念頭に、編集委員会の委員が議論を重ねる場面も珍しくありません。その議論の成果のうち、読者や今後投稿する可能性がある者を含む関係者に共有することが望ましい一般的な留意事項が、各号巻末の「編集者からのメッセージ」としてそれとなく開陳されることもままあります。個々の掲載論文について、社会的意義を視野に入れつつ、質を多角的視点で追求しようとする、このような編集体制は充実しているのではないのでしょうか。投稿区分は、内容に応じ、研究論文だけでなく、報告論文、論説、紹介及び誌上討議に亘っています。

また、今日、技術の進歩や社会の変遷による交通運輸分野の課

題に関連した書籍が内外で続々と刊行されており、当該分野に精通する自負をお持ちの方でも、個人で白地からこれらに万遍なく触れることは容易ではないことがあると思います。このような中、新刊書籍について、編集委員会で選定した上で、幹事会構成員(運輸政策研究所研究員等運輸政策研究機構のスタッフ)を中心に分担し、本誌の「新刊紹介」欄で自身の眼も通して簡潔に紹介されていると承知しております。また、編集委員会が、そのうち更に厳選した書籍について、編集委員会内外から選定した識見高い評者に依頼した、掘下げた「書評」も本誌で掲載されています。

この他、編集委員会が直接審議する対象ではありませんが、「外国論文紹介」、海外赴任の専門家等に最新現地情報について執筆頂く「海外通信」、速報性を重視し、政策当局等実務者の執筆による「運輸政策トピックス」、その他運輸政策研究機構が絡む内外の発表会の内容等活動報告も掲載されています。

3. 特徴を生かし、期待に応えるために

最近の話題の一つに関係した例を申します。9月に開催された第1回G7交通大臣会合で議論されたテーマの一つが「自動車の自動運転」で、次回のG7長野県・軽井沢交通大臣会合(来年9月)においても「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」がテーマとして予定されています²⁾。これらテーマに深く関わる「自動運転の実現に向けた検討」について政策当局実務者から、今号の「運輸政策トピックス」(pp.32-35)に時宜を得た寄稿がされています。

また、いわゆる投稿においても、岩倉成志編集委員「編集者からのメッセージ」(本誌Vol.18, No.2, 2015, p.108)を受止め、「運輸政策担当者及び交通事業者」やその経験者から、「学生や若手研究者、若手技術者へ向けて」の「発信」がなされる機会もあるでしょう。

そうした発信等にも触発されつつ、大学、研究機関、コンサルタントも含めた幅広い層から、施策や方策の方向性の検討の参考にもなるような、交通運輸政策に関連する意欲的な投稿が更になされる可能性があります。

筆者も、そのような知見交流の場としての本誌のあり方も意識しつつ、編集委員の役割に引き合せて参りたいと存じます。

1) 運輸政策研究機構 [2011], 「運輸政策研究 運輸政策研究所設立15周年記念号」, 運輸政策研究機構ホームページ, http://www.jterc.or.jp/kenkyusyo/15th_book/index.html, 2015/10/9.

2) 次の出典を元に加工: 国土交通省総合政策局 [2015], 「第1回G7交通大臣会合」の結果について(結果概要)”, 「国土交通省報道発表資料 平成27年9月18日」, 国土交通省ホームページ, http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo05_hh_000131.html, 2015/10/3.